

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月9日 作成

宮城労働局

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	2352	11	2395	6	43	1.8%	-5	-45.5%
製造業	440	4	410	4	459		450		416		-34	-7.6%		
食料品製造業	203		211		204		200		193		-7	-3.5%		
水産食料品製造業	65		73		68		67		63		-4	-6.0%		
その他	138		138		136		133		130		-3	-2.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		7		2		-5	-71.4%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		14		13		-1	-7.1%		
家具・装備品製造業	3		1		4		4		2		-2	-50.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		4		5		1	25.0%		
印刷・製本業	2		7		11		11		3		-8	-72.7%		
化学工業	11		8		16		14		25		11	78.6%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		19		20		1	5.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		12		11		-1	-8.3%		
金属製品製造業	30		33	1	51		51		39		-12	-23.5%		
一般機械器具製造業	17		18		12		12		12					
電気機械器具製造業	34		28	1	28		28		28					
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		25		23		-2	-8.0%		
造船業	12		4	1	9		9		11		2	22.2%		
その他	12		13		17		16		12		-4	-25.0%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		6		2	50.0%		
その他の製造業	40	1	38		46		45		34		-11	-24.4%		
鉱業	8		10	2	4		4		1		-3	-75.0%		
土石採取業	8		9	2	3		3		1		-2	-66.7%		
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
建設業	309	5	300	4	269	3	260	3	267	2	7	2.7%	-1	-33.3%
土木工事業	102	3	86		75	2	73	2	74	1	1	1.4%	-1	-50.0%
建築工事業	153	1	164	2	148		142		127	1	-15	-10.6%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		34		36		2	5.9%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		40		44	1	4	10.0%	1	
建築設備工事業	12		10		8		8		6		-2	-25.0%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		60		41		-19	-31.7%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	45	1	66		21	46.7%	-1	-100.0%
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	333	1	351		18	5.4%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		5		11		6	120.0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	30	1	36		6	20.0%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		296		302		6	2.0%		
その他の運輸交通業	3		2		2		2		2					
貨物取扱業	23		21	1	23	1	23	1	6		-17	-73.9%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	20	1	4		-16	-80.0%	-1	-100.0%
港湾運送業	7		4	1	3		3		2		-1	-33.3%		
農業	23	1	30		20		20		20					
林業	24		32	1	46	4	46	4	17	1	-29	-63.0%	-3	-75.0%
畜産・水産業	33	1	32		30		29		43	1	14	48.3%	1	
商業	497		443	3	447		433		444		11	2.5%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		389		384		-5	-1.3%		
その他	62		51	1	47		44		60		16	36.4%		
金融・広告業	23		28		22		21		20		-1	-4.8%		
映画・演劇業	2		2		2		2				-2	-100.0%		
通信業	33		25		16		15		39		24	160.0%		
教育・研究業	43		41		27	1	26	1	29		3	11.5%	-1	-100.0%
保健衛生業	300		347		308		289		319		30	10.4%		
接客娯楽業	181		179	1	181		173		177		4	2.3%		
旅館業	35		37	1	34		33		42		9	27.3%		
ゴルフ場	13		6		19		18		15		-3	-16.7%		
その他	133		136		128		122		120		-2	-1.6%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		116		118	1	2	1.7%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		58		58					
廃棄物処理業	63	1	47		45		44		56	1	12	27.3%	1	
その他	10		12		14		14		4		-10	-71.4%		
官公署	3		4		2		1		8		7	700.0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	111	1	120	1	9	8.1%		
警備業	40		52		34	1	34	1	39	1	5	14.7%		
その他	68	1	83	2	79		77		81		4	5.2%		
陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	316	1	306		-10	-3.2%	-1	-100.0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	1187	2	1274	2	87	7.3%		
小売業	358		327	1	350		340		311		-29	-8.5%		
飲食店	111		113		106		100		105		5	5.0%		
社会福祉施設	232		259		253		240		236		-4	-1.7%		

1. 死傷件数は令和7年12月末日までに発生した災害について令和8年2月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	2,395人	(6人)	2,352人	(11人)	43人	(-5 人)	1.8%
製造業	416人	(0人)	450人	(0人)	-34人	(0 人)	-7.6%
建設業	267人	(2人)	260人	(3人)	7人	(-1 人)	2.7%
陸上貨物運送事業	306人	(0人)	316人	(1人)	-10人	(-1 人)	-3.2%
林業	17人	(1人)	46人	(4人)	-29人	(-3 人)	-63.0%
第三次産業	1,274人	(2人)	1,187人	(2人)	87人	(0 人)	7.3%
商業	444人	(0人)	433人	(0人)	11人	(0 人)	2.5%
小売業	311人	(0人)	340人	(0人)	-29人	(0 人)	-8.5%
社会福祉施設	236人	(0人)	240人	(0人)	-4人	(0 人)	-1.7%
上記以外の業種の合計	115人	(1人)	93人	(1人)	22人	(0 人)	23.7%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

監督署別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月末現在

	令和7年	令和6年 同期	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2,395人 (6 人)	2,352人 (11 人)	43人	1.8%
仙台署	1,441人 (4 人)	1,431人 (3 人)	10人	0.7%
石巻署	331人 (1 人)	331人 (4 人)	0人	0.0%
古川署	304人 (1 人)	279人 (1 人)	25人	9.0%
大河原署	172人 (0 人)	151人 (0 人)	21人	13.9%
瀬峰署	147人 (0 人)	160人 (3 人)	-13人	-8.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月9日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	1431	3	1441	4	10	0.7%	1	33.3%
製造業	171	1	167	1	189		187		160		-27	-14.4%		
食料品製造業	104		90		93		92		78		-14	-15.2%		
水産食料品製造業	21		18		14		14		10		-4	-28.6%		
その他	83		72		79		78		68		-10	-12.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1								1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	1				2		2		2					
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2		2		2					
印刷・製本業	2		5		8		8				-8	-100.0%		
化学工業	4		5		8		7		10		3	42.9%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		12		6		-6	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		4		4					
金属製品製造業	8		11		18		18		12		-6	-33.3%		
一般機械器具製造業	3		5		4		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		6		8		2	33.3%		
輸送用機械等製造業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
造船業														
その他	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		4		5		1	25.0%		
その他の製造業	21	1	20		21		21		24		3	14.3%		
鉱業	3		5	1					1		1			
土石採取業	3		4	1					1		1			
その他			1											
建設業	165	1	160	1	147		144		138	2	-6	-4.2%	2	
土木工事業	30		36		29		29		33	1	4	13.8%	1	
建築工事業	102	1	98	1	92		90		82	1	-8	-8.9%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		22		28		6	27.3%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		24		20	1	-4	-16.7%	1	
建築設備工事業	8		6		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		42		31		-11	-26.2%		
その他の建設業	33		26		26		25		23		-2	-8.0%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	246	1	273		27	11.0%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		4		10		6	150.0%		
道路旅客運送業	27		44		24	1	24	1	34		10	41.7%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		217		228		11	5.1%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1		1					
貨物取扱業	20		18		18		18		5		-13	-72.2%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		15		3		-12	-80.0%		
港湾運送業	7		3		3		3		2		-1	-33.3%		
農業	4		10		6		6		8		2	33.3%		
林業	3		3		6		6				-6	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		2		5		3	150.0%		
商業	349		295		307		302		283		-19	-6.3%		
卸売業、小売業	300		260		273		270		236		-34	-12.6%		
その他	49		35		34		32		47		15	46.9%		
金融・広告業	16		22		17		16		16					
映画・演劇業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
通信業	19		12		10		9		27		18	200.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	23	1	21		-2	-8.7%	-1	-100.0%
保健衛生業	170		213		174		167		203		36	21.6%		
接客娯楽業	142		128	1	140		135		126		-9	-6.7%		
旅館業	24		22	1	27		27		27					
ゴルフ場	9		4		14		14		9		-5	-35.7%		
その他	109		102		99		94		90		-4	-4.3%		
清掃・と畜業	105		96		86		86		86	1			1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		51		50		-1	-2.0%		
廃棄物処理業	35		27		22		22		34	1	12	54.5%	1	
その他	4		8		13		13		2		-11	-84.6%		
官公署	1		2		1		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	82	1	88	1	6	7.3%		
警備業	32		38		26	1	26	1	34	1	8	30.8%		
その他	41	1	54	2	57		56		54		-2	-3.6%		
陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		232		231		-1	-0.4%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	822	2	851	2	29	3.5%		
小売業	246		218		237		235		194		-41	-17.4%		
飲食店	94		88		84		79		80		1	1.3%		
社会福祉施設	127		152		139		135		149		14	10.4%		

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月9日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	350	2	355	7	347	4	331	4	331	1			-3	-75.0%
製造業	110	1	90	2	110		108		98		-10	-9.3%		
食料品製造業	56		60		66		65		58		-7	-10.8%		
水産食料品製造業	43		52		54		53		51		-2	-3.8%		
その他	13		8		12		12		7		-5	-41.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		3				-3	-100.0%		
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		6		8		2	33.3%		
家具・装備品製造業	1				2		2				-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業			1						1		1			
化学工業					1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	2		3		1		1		2		1	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2						2		2			
金属製品製造業	9		4		7		7		9		2	28.6%		
一般機械器具製造業	5		3		1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	4		1						4		4			
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		9		11		2	22.2%		
造船業	12		4	1	9		9		11		2	22.2%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	7		9		12		12		3		-9	-75.0%		
鉱業	1		1		3		3				-3	-100.0%		
土石採取業	1		1		3		3				-3	-100.0%		
その他														
建設業	39		53	3	35	1	33	1	41		8	24.2%	-1	-100.0%
土木工事業	23		13		17		16		10		-6	-37.5%		
建築工事業	10		28	1	8		7		13		6	85.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		3		6		3	100.0%		
建築設備工事業	1		1						3		3			
その他の建築工事業	5		8		4		3		4		1	33.3%		
その他の建設業	6		12	2	10	1	10	1	18		8	80.0%	-1	-100.0%
運輸交通業	38		40		25		25		20		-5	-20.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
道路貨物運送業	36		38		24		24		20		-4	-16.7%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			1	1	3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業					3	1	3	1			-3	-100.0%	-1	-100.0%
港湾運送業			1	1										
農業	1		6		1		1		2		1	100.0%		
林業	6		4		12	2	12	2	5		-7	-58.3%	-2	-100.0%
畜産・水産業	15		11		13		12		24	1	12	100.0%	1	
商業	46		45	1	49		45		53		8	17.8%		
卸売業、小売業	41		42	1	44		40		50		10	25.0%		
その他	5		3		5		5		3		-2	-40.0%		
金融・広告業	6		2		2		2				-2	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	4				2		2		1		-1	-50.0%		
教育・研究業	1		2						3		3			
保健衛生業	39		48		58		54		36		-18	-33.3%		
接客娯楽業	13		18		13		12		19		7	58.3%		
旅館業	2		4		4		3		6		3	100.0%		
ゴルフ場														
その他	11		14		9		9		13		4	44.4%		
清掃・と畜業	20	1	15		11		11		13		2	18.2%		
ビルメンテナンス業	3		7		4		4		3		-1	-25.0%		
廃棄物処理業	16	1	7		7		7		10		3	42.9%		
その他	1		1											
官公署	1		1		1				4		4			
その他の事業	10		18		9		8		12		4	50.0%		
警備業	5		8		4		4		2		-2	-50.0%		
その他	5		10		5		4		10		6	150.0%		
陸上貨物運送業	36		38		27	1	27	1	20		-7	-25.9%	-1	-100.0%
第三次産業	140	1	149	1	145		134		141		7	5.2%		
小売業	37		37		41		37		40		3	8.1%		
飲食店	7		12		6		6		13		7	116.7%		
社会福祉施設	31		38		49		45		28		-17	-37.8%		

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月9日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	313	1	298	3	286	1	279	1	304	1	25	9.0%		
製造業	70		81	1	72		70		85		15	21.4%		
食料品製造業	15		28		18		18		25		7	38.9%		
水産食料品製造業			1						1		1			
その他	15		27		18		18		24		6	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1		1					
木材・木製品製造業	7													
家具・装備品製造業	1		1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						2		2			
印刷・製本業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
化学工業	2		1		4		3		7		4	133.3%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		3		11		8	266.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						2		2			
金属製品製造業	7		13	1	19		19		12		-7	-36.8%		
一般機械器具製造業	6		6		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	15		14		15		15		8		-7	-46.7%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		4		6		2	50.0%		
造船業														
その他	4		6		5		4		6		2	50.0%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		4		3		3		5		2	66.7%		
鉱業	2													
土石採取業	2													
その他														
建設業	43	1	24		44	1	42	1	28		-14	-33.3%	-1	-100.0%
土木工事業	19		12		14	1	14	1	13		-1	-7.1%	-1	-100.0%
建築工事業	18		7		26		24		6		-18	-75.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		7		1		-6	-85.7%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		8		5		-3	-37.5%		
建築設備工事業	1		1		2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	3		1		7		7				-7	-100.0%		
その他の建設業	6	1	5		4		4		9		5	125.0%		
運輸交通業	44		46		40		40		43		3	7.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1		1		1					
道路旅客運送業	2				1		1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		37		41		4	10.8%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	2		1		1		1		1					
陸上貨物取扱業	2		1		1		1		1					
港湾運送業														
農業	2		5		6		6		3		-3	-50.0%		
林業	4		5	1	6		6		4	1	-2	-33.3%	1	
畜産・水産業	5		5		4		4		4					
商業	46		56	1	46		45		48		3	6.7%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		40		40					
その他	5		4		5		5		8		3	60.0%		
金融・広告業			2		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業	1													
通信業	7		3		1		1		4		3	300.0%		
教育・研究業	4		2						2		2			
保健衛生業	41		33		36		35		46		11	31.4%		
接客娯楽業	16		16		12		11		19		8	72.7%		
旅館業	6		7		2		2		7		5	250.0%		
ゴルフ場	4		1		3		2		3		1	50.0%		
その他	6		8		7		7		9		2	28.6%		
清掃・と畜業	16		9		11		11		8		-3	-27.3%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		2		2					
廃棄物処理業	6		7		8		8		6		-2	-25.0%		
その他	3				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1											
その他の事業	9		9		6		6		9		3	50.0%		
警備業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%		
その他	8		6		3		3		7		4	133.3%		
陸上貨物運送業	44		47		38		38		42		4	10.5%		
第三次産業	141		131	1	113		110		136		26	23.6%		
小売業	30		42	1	37		36		35		-1	-2.8%		
飲食店	5		5		6		6		6					
社会福祉施設	36		28		32		31		37		6	19.4%		

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月9日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		151		172		21	13.9%
製造業	49	1	36		45		43		48		5	11.6%
食料品製造業	13		18		14		13		19		6	46.2%
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		14		13		19		6	46.2%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		5		2		-3	-60.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2								1		1	
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1		1		7		6	600.0%
窯業土石製品製造業	5		1		3		3		1		-2	-66.7%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3		3			
金属製品製造業	4		3		4		4		3		-1	-25.0%
一般機械器具製造業	2		1		4		4		4			
電気機械器具製造業	5		3		2		2		5		3	150.0%
輸送用機械等製造業	2		3		3		3		1		-2	-66.7%
造船業												
その他	2		3		3		3		1		-2	-66.7%
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		6		5		2		-3	-60.0%
鉱業			1	1								
土石採取業			1	1								
その他												
建設業	29	2	37		20		18		25		7	38.9%
土木工事業	15	2	17		8		7		8		1	14.3%
建築工事業	11		16		10		9		8		-1	-11.1%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1		1			
木造家屋建築工事業	2		4		2		1		2		1	100.0%
建築設備工事業	2		2		3		3				-3	-100.0%
その他の建築工事業	5		8		4		4		5		1	25.0%
その他の建設業	3		4		2		2		9		7	350.0%
運輸交通業	12		8		12		12		7		-5	-41.7%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2		2				-2	-100.0%
道路貨物運送業	11		4		10		10		6		-4	-40.0%
その他の運輸交通業									1		1	
貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	1		1		1		1				-1	-100.0%
港湾運送業												
農業	3		6		2		2		3		1	50.0%
林業	5		13		12		12		4		-8	-66.7%
畜産・水産業	6		4		1		1		5		4	400.0%
商業	29		27	1	27		24		30		6	25.0%
卸売業、小売業	28		21		26		24		29		5	20.8%
その他	1		6	1	1				1		1	
金融・広告業	1		1		1		1		2		1	100.0%
映画・演劇業			1		1		1				-1	-100.0%
通信業	3		3		1		1		1			
教育・研究業	1		1		1		1		2		1	100.0%
保健衛生業	18		27		16		10		16		6	60.0%
接客娯楽業	5		9		11		10		12		2	20.0%
旅館業	3		1		1		1		1			
ゴルフ場			1		2		2		3		1	50.0%
その他	2		7		8		7		8		1	14.3%
清掃・と畜業	10		10		6		5		9		4	80.0%
ビルメンテナンス業	4		3						2		2	
廃棄物処理業	5		5		6		5		5			
その他	1		2						2		2	
官公署									3		3	
その他の事業	7		4		9		9		5		-4	-44.4%
警備業	1		1									
その他	6		3		9		9		5		-4	-44.4%

陸上貨物運送業	12		5		11		11		6		-5	-45.5%
第三次産業	74		83	1	73		62		80		18	29.0%
小売業	24		15		21		19		16		-3	-15.8%
飲食店	1		3		6		5		6		1	20.0%
社会福祉施設	11		17		12		8		7		-1	-12.5%

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月9日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和6年 1月～12月		令和7年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	196	4	182		163	3	160	3	147		-13	-8.1%	-3	-100.0%
製造業	40	1	36		43		42		25		-17	-40.5%		
食料品製造業	15		15		13		12		13		1	8.3%		
水産食料品製造業	1		1						1		1			
その他	14		14		13		12		12					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3		3				-3	-100.0%		
木材・木製品製造業	5	1	4		2		2		3		1	50.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
窯業土石製品製造業	2		1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5		5				-5	-100.0%		
金属製品製造業	2		2		3		3		3					
一般機械器具製造業	1		3		1		1		1					
電気機械器具製造業	5		3		5		5		3		-2	-40.0%		
輸送用機械等製造業	2				3		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	2				3		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業			2		4		4				-4	-100.0%		
鉱業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		3											
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	33	1	26		23	1	23	1	35		12	52.2%	-1	-100.0%
土木工事業	15	1	8		7	1	7	1	10		3	42.9%	-1	-100.0%
建築工事業	12		15		12		12		18		6	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		3		6		3	100.0%		
木造家屋建築工事業	7		6		4		4		11		7	175.0%		
建築設備工事業					1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	4		5		4		4		1		-3	-75.0%		
その他の建設業	6		3		4		4		7		3	75.0%		
運輸交通業	20		12		10		10		8		-2	-20.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		1		2		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	17		11		8		8		7		-1	-12.5%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	13	1	3		5		5		4		-1	-20.0%		
林業	6		7		10	2	10	2	4		-6	-60.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	5	1	10		10		10		5		-5	-50.0%		
商業	27		20		18		17		30		13	76.5%		
卸売業、小売業	25		17		16		15		29		14	93.3%		
その他	2		3		2		2		1		-1	-50.0%		
金融・広告業			1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業														
通信業			7		2		2		6		4	200.0%		
教育・研究業	1		6		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	32		26		24		23		18		-5	-21.7%		
接客娯楽業	5		8		5		5		1		-4	-80.0%		
旅館業			3						1		1			
ゴルフ場														
その他	5		5		5		5				-5	-100.0%		
清掃・と畜業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
ビルメンテナンス業	1		3		1		1		1					
廃棄物処理業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	1		1											
官公署														
その他の事業	9		12		6		6		6					
警備業	1		2		1		1		1					
その他	8		10		5		5		5					
陸上貨物運送業	17		11		8		8		7		-1	-12.5%		
第三次産業	78		85		61		59		66		7	11.9%		
小売業	21		15		14		13		26		13	100.0%		
飲食店	4		5		4		4				-4	-100.0%		
社会福祉施設	27		24		21		21		15		-6	-28.6%		

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月8日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。